

基本政策専門調査会・施策検討WG 第4回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年8月5日（金）9：30～12：00

2. 場所：新霞ヶ関ビル1階 CSTP会議室

3. 出席者（敬称略）：

（メンバー）

薬師寺泰蔵（座長）基本政策専門調査会会長代理

小宮山 宏 基本政策専門調査会専門委員

庄山 悦彦 基本政策専門調査会専門委員

（アドバイザー）

阿部 博之 基本政策専門調査会会長

柘植 綾夫 基本政策専門調査会委員

黒田 玲子 基本政策専門調査会委員

吉野 浩行 基本政策専門調査会委員

黒川 清 基本政策専門調査会委員

他、事務局

4. 議事概要

（1）産学官連携、地域科学技術振興、総合科学技術会議の役割について
事務局より資料説明。

（意見）

（産学官連携について）

産学官連携を論じる場合、産業界のニーズと大学のシーズのマッチングという形で論じるのは間違いである。ともすれば、産業界のニーズとは、現在企業がかかえている問題の解決に必要なものにとらえがちであるが、それはニーズの一部にすぎない。新しいビジネスを生み出すニーズ、つまり今はないが将来生まれるニーズについても議論すべき。このような新しいニーズは、科学技術動向、世界的な潮流等を知ることから生まれるのであり、大学はそのような新しいニーズを生み出す場として位置づけるべきである。現在あるニーズと将来新しく生まれるニーズを分けてとらえた上で、書き込むべきである。

これまでの大学はアカデミアの後継者を育成してきたが、これからは、産業界、官界のリーダも育成すべき。その手段の一つとして、産学官連携プロジェクトがある。企業で経験を積んだ人材（30歳くらい）がそのプロジェクトに参加し、博士号の取得を奨励する政策をとってはどうか。

企業における研究開発の幅が広がっており、自社内でそれを全てカバーすることができなくなっている。それぞれの企業の弱い点を大学にお願いしたいというケースが増えてくるだろう。足下の課題だけではなく、先の問題も大学にお願いしている。現在行われている産学連携で、先の問題が扱われていないということはない。

現在の日本の企業の場合、博士課程を出てきた人であっても企業で教育し直しているが、このような発想は今後見直して行かなくてはならない。ドクター卒の人材が持つ価値をそのまま企業で評価し、生かせるように企業も努力すべきであるし、そうなるよう、学生やそれを育てる大学側も変わって行くべきである。

産業界から大学への研究費受入額の5割以上増加を目標と書かれているが、産業界から見た場合、これを達成するには、政策措置の実施や大学側の受け入れ努力が不可欠である。

大学の立場で言っても、産業界から大学への研究費受入額の5割以上増加という目標は残すべき。

ここで書かれている産業界から大学への研究費受入額の5割以上という目標の意味は、そうなるように大学が努力すべきであるとの意味。海外の大学は民間からの資金を受け入れるために努力をしているし、受け入れやすい環境にあるが、日本の大学はまだその努力が足りない。“産学官連携による連続的なイノベーション創出”というコンセプトをビジュアル化するイメージ図を作るべき。

(先端技術融合型COEの創設について)

将来生まれるニーズを先取りしたものをテーマに、世界に通用する人材の育成を目的に、大学を核とする世界トップレベルの拠点の整備を産学が協働してやっていく、それが先端技術融合型COEである。

米国では、軍関係が牽引して技術が進む側面があるが、日本にはそれがない。それに代わるものとして先端技術融合型COEのような取組が必要である。

企業に入ってから、一から鍛え直すという時代ではない。漫然と博士課程を終了した人材ではなく、目的を持ってそのCOEで仕事をした人材は企業の採用にあたって高く評価されよう。

資料5の表題“世界トップレベルの研究と世界に通用する人材の育成を目的とした大学を核とする拠点の整備”の大学の部分に、研究開発型独立行政法人も追加すべき。また、この資料にある第1フェーズと第2フェーズというリニアモデル的発想はふさわしくない。目的基礎とイノベーション生成はパラレルに進むものである。

資料5のCOE構想は、一つの提案ではあるが、このままだと独立行政法人向きの提案(研究目標が明確な目的基礎)が採択されることになる。それはそれで良いが、大きな目標に向かって金と人を集中すると、失敗したときのリスクが大きい。大学からしか出てこないシーズを産業のイノベーションにつなげるためには、多様性を確保すること

が重要。

ナノ量子デバイスや食品機能システムバイオテクノロジーのようなテーマであれば、大学の良さを生かせるテーマとなりうる。

企業は、それぞれ自社のニーズに従って投資するので、必然的に多様な研究に資金が分散するが、国が資金を出す場合は、ワンパターンなものに投資が集中しないように注意する必要がある。

先端技術融合型COEのテーマで大事なことは、目的の具体性である。例えば、ナノ・バイオ・ITのような融合領域で、具体的な目的を持ったコアな研究グループを作り、その目的を目指して研究を進めてゆくうちに、初期の目的とは異なるが、次世代を切り拓く技術が生まれ、そういうところで、強力な人材が育つ。

本当に何が出てくるか分からない発想のものは、このCOEからは生まれまいだろう。また、出口に近いところならば、マッチングファンドが良い。このCOEでやることは、少しどうなるか分からないテーマにすべき。大学が加わるからには、人材育成の視点が大事。

資料1-1で書かれている産学連携の日本の連続的なイノベーション創出メカニズムを図化し、そのどの部分にこのCOEが入るのかを示したい。

(大学発ベンチャー企業、イノベーションについて)

株式上場は、ベンチャー企業が成長する過程での手段の一つ。株式上場がかならずしも最終的な目標ではないのだから、IPO100社のような政策目標は不適切。

新しいものに対しては、初期需要が起きにくいので、公的調達が有効である。

日本の大学発ベンチャーの発展に欠けているものは、社長がいないこと、どこにどういう人材がいるかという情報リストがないことである。大学発ベンチャーの製品を大学で購入することは、有効な支援策であるが、規制がこれを妨げている。モラルハザードに注意しつつ規制緩和を図り、これを可能にできないか。

自動車は、税制改革や規制緩和がイノベーションを加速した良い事例である。

科学技術は、イノベーションの要素の一つ。制度の改革も必要。内閣府にある、規制改革・民間開放推進会議、経済財政諮問会議、CSTPが協調し、科学技術、財政支援、規制緩和が三位一体となってはじめてイノベーションが起こる。

科学技術に関する規制緩和はCSTPが先導すべきである。

ベンチャー企業は、起業直後は、収益が安定しないので、3年程度の通算収支バランスで課税するような制度を考えるべきである。

(地域科学技術振興について)

日本の多くの仕組みは、東京集中型であるが、高等教育に関しては地

域分散型だった。高等教育の地域分散の仕組みをどう担保すべきかを考える必要がある。

競争的研究資金は中央の大学に集中しがちであり、地道に地域に貢献している大学には日が当たらない。地域貢献に日の当たる制度を作れないか。

地方の大学に対して、アフーマティブアクション(積極的優遇措置)のようなものがあったとしても良いのではないか。有力大学は自活すべきではないか。

地方の大学の目指している目標が中央の大学と同じものになっている。そのような地方の大学にアフーマティブアクションをやっても意味はない。個性的な取組にこそ、アフーマティブアクションを出すべきである。

近年、学生が地元に戻りたがるなど、地方回帰の動きが見られる。しかし、工場の集中化と海外移転が進んでいることにより、これから地方に新しく工場を作り雇用を確保することは難しい。そこで、新しくソリューション産業、ソフト産業を創ることで、雇用を確保していく動きがある。その際、中央と同じことやっていると見込みがない。特色を出す必要がある。このような産業を支援するために、地方の大学は特色のあることをやるべき。

この問題を考えるときにキーとなる概念は、多様性のモデル作りと情報の共有化である。CSTPは、多様性のモデル作りをすべき。

2期計画で、重点4分野を掲げたが、それが結果として画一性を招いた。第3期においては、研究テーマが画一化しないようメッセージを出していく必要がある。

地方の大学の先生は、小、中、高生と交流を深めるべきである。その交流を通じて、人材が育つ。また、大学の地域での活動と言えば、産学連携となっているが、もっと地域社会にコミットメントすべきである。このことを3期計画に書き込んで行くべき。

(総合科学技術会議の役割について)

CSTPのSABC評価は、問題もあるが、省庁間にまたがる判断をしたということで、意味があった。

CSTPは、日本の政府研究開発投資の総枠の配分を議論すべきである。CSTPには、省庁間の予算の縦割りを排除するために、1000億円レベルの予算配分権限が必要である。

既に、様々な機関や省庁で評価が行われているのに、さらにCSTPが評価の上乗せをするのは止めて欲しい。現場にCSTPから直接アンケートが来るようなことは止めて欲しい。

(了)